

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和7年度実施計画抜粋)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	事業 始期	事業 終期
1	令和7年度低所得世帯支援及び定額減税不足額 給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,395世帯×30千円 子ども加算 261人×20千円 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2612人(50,000千円) のうち、R7計画分 事務費 2,268千円 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,395世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付) の対象者数(2,612人)	35,738,000	R7.2	R8.3
2	大学生等物価高騰対策生活支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する中、親元を離れて大学等に通学する学生の生活を支援するため、地元産の米や町の特産品等を詰め合わせた応援物品を配付する ②事業実施に係る委託料 ③委託料 6,000千円 事務費(チラシ等印刷) 16千円 ④町外の大学等に通う町出身の学生及び大学等に通うために町外から町へ転入した学生 600人	6,016,000	R7.4	R8.3

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	事業 始期	事業 終期
3	ゆうすいポイント（物価高騰支援）事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内事業者や住民生活を支援するため、地域ポイント制度「ゆうすいポイント」を活用し、町内ポイント加盟店の利用によって付与されるポイントの付与率増加キャンペーンを期間を限定して実施する。</p> <p>②事業実施に係る委託料</p> <p>③委託料 6,000千円 うち事務費 1,302千円（広告費等） ポイント原資 4,698千円</p> <p>④町民・町内事業者</p>	6,000,000	R7.4	R7.7
4	エネルギー価格高騰対策運送事業者支援事業	<p>①燃料油価格の高騰により多大な影響を受けている運送事業者に対し、事業継続を支援するため支援金を給付する。</p> <p>②燃料油価格高騰に対する運送事業者への交付金</p> <p>③交付金 4,000千円 200千円×14社＝2,800千円 180千円×3社＝540千円 120千円×2社＝240千円 90千円×2社＝180千円 30千円×8社＝240千円 ※ 交付金額は、保有する車両の種類に応じて算定する。 大型車：50千円、中型車：40千円、小型車：30千円</p> <p>④町内に事業所を有する運送事業者</p>	4,000,000	R7.4	R7.5
5	物価高騰対策学校給食費支援事業	<p>①物価の上昇等により適正な給食の維持継続が困難となることから、令和4年度から給食費を増額したが、更なる物価高騰の影響を受けている子育て世代の経済的負担軽減を図るため、増額分について全額公費負担を継続することで、実質的に保護者負担を令和3年度と同等にする。</p> <p>②保護者が負担する学校給食材料費に対する支援（教職員は除く。）</p> <p>③（小学校）1食当たりの増額：50円 1,539人×50円×160日＝12,312,000円 （中学校）1食当たりの増額：65円 827人×65円×160日＝8,600,800円</p> <p>④町民（児童生徒の保護者）</p>	20,912,000	R7.4	R8.2